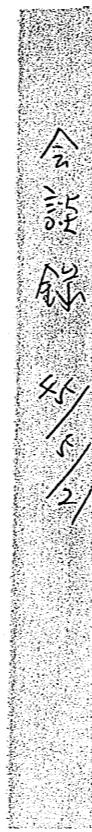
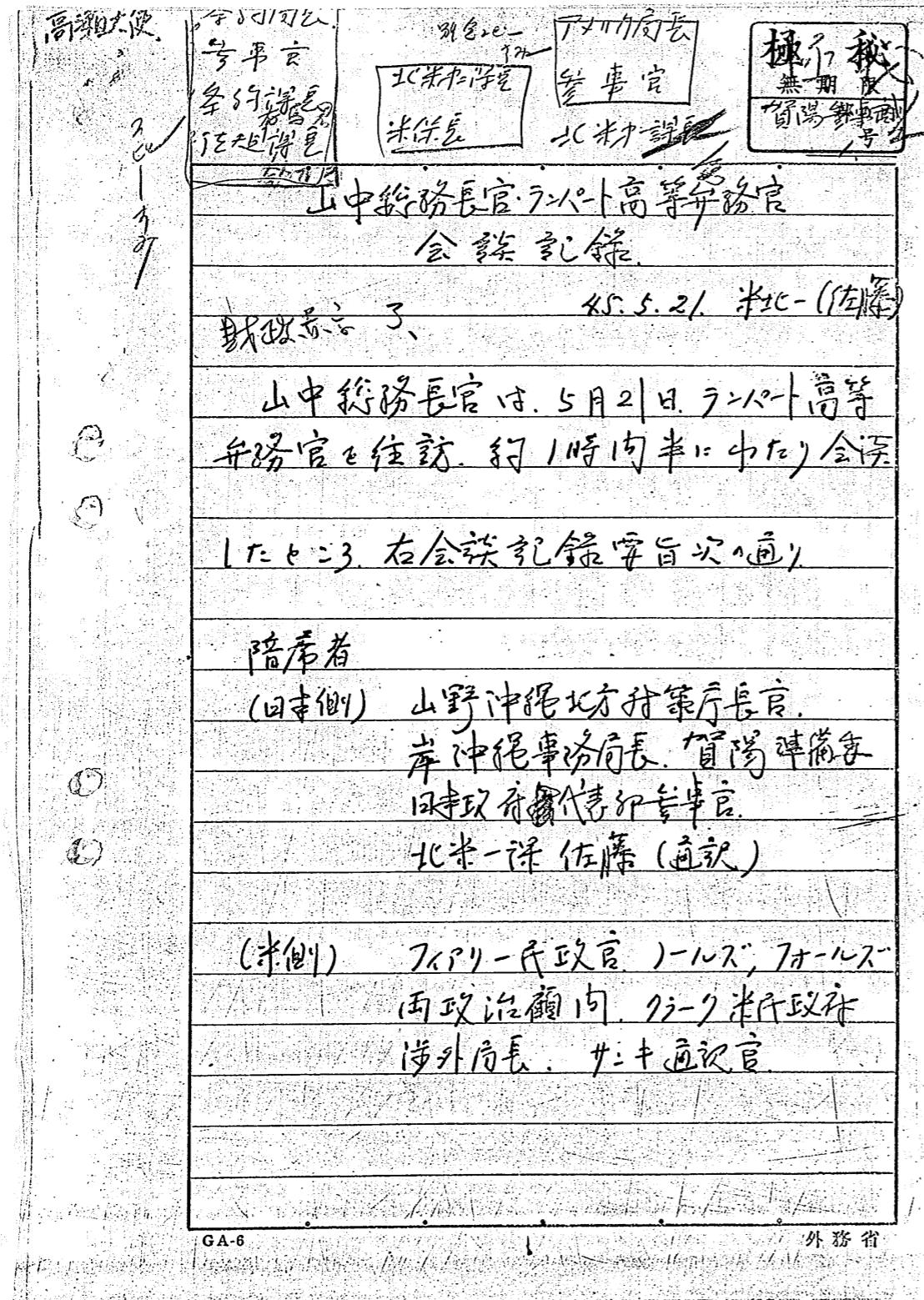


琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助琉球政府財政赤字問題（1）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43565





目 次	
1. 全軍勞問題一般	2 頁
2. 壓雇用制度の改善	5 "
3. 球玉政府赤字財政問題	11 "
4. 在沖米國民個人權益	19 "
5. 非球玉人のドル使用	20 "
6. 基地内職業訓練課	21 "
7. 毒ガス撤去	21 "
8. 那覇空港拡張計画	24 "
9. その他	25 "
別添資料	
1. 山中總務長官、ラスコト高等弁務官会談後 同長官新向登場書面(英和文)	
2. 球玉政府財政情況(含. 財政審 (7月11日行政官登場官主席尾 5月20日付 書面第2含む。)	
GA-6	外務省

2.

1. 全軍方向題一般

(山中大臣) (1) 会談の外、春闇と「う情勢」について

半側面に限らず下に予算。件の中で精一杯の努力を山中大臣に感謝する。

(2) 日本側と12月、健全な軍労働関係の樹立に努力する考え方である。昨日(20日)全軍

労代表と会話を合ったが、全軍方面も考え方から非常に柔軟になりたとの印象

3ヶ月。自分(大臣)がさす。全軍方面は予算に適用されない立場にある

以上、普通の労働組合とは違うといふことは十分認識して、半軍側と協調して行くよう

1:努力すべきで「政治」に拘泥してはいけない。幸いに12. 全軍方向題の解決の前方へ進む

3.

であります。自分と12月、このことを喜ばせ(「と見て)この次才があるか。(全軍労半軍双方が?)

二、省労の今後と半維持強化12月、2合して「と思う。

(高橋外務官) 大臣の御努力の下落して、日本政府より見舞金としての退職手当が出てること

上手に支給。全軍方向題の解決策を提出することは非常に設立したと考えらる。自分(高橋外務官)と12月、洋く感謝して113。

(2) また、自分と12月、全軍労の指導権を

日本政府の指導権を会う機会をもつては極めて意義あると考えます。大臣から

久々に講会をもつて2. 仰説明の御手話で12月下さったことを感謝して113。

4

(大臣) (1) 自分は、何等具体的な成果をあげた
圓通1万キロメートルライドを行なった

金軍方の
非常識だと考へた。先般の5月15日のストライク
金軍方としては泥沼の深みに
(米側) 1万・2.沖縄地理担当の指揮不行方不明が原因以上
落ち込んではカーリング、反のようテスリ
本の付合を今からと見えた。だからこそ。

日本政府と12月、先般の慰撫金支出は5.4
億円のことであり、自分から金軍方は計12年。

5.4億円のストライクは5.4億円の感覚で
伝えておいた。

(2) 自分は、米軍側と金軍方側が相互
理解を深め、お互いに仕事の分業を12月
といふ気持ちで働くこと、基地の有効な
機能維持といふことには盡るところと考へた

5

113. 先般の自分のさへやかな努力が、二の
金軍方と軍側の相互信頼関係をつくったため
の道を南へとすすめることで、今後
とも二の方向の努力を続けて行なう。

(3) (4) (5)

(ラ) 高等弁務官は、大臣の努力は決してやか
で、またはるかに高く評言あり。

2. 軍庭同制度の改善
(大臣) (1) 軍庭同制度の改善の問題はつづけます。

高等弁務官の御立場をあると見ての上で
今日は、とにかく立入った議論は1万円。

(別添)
(2) 会議後の記者会見における説明振り
はつづけ。アリーナ政官以下、精力的で
かっこ下さったと確実にあります。その努力は子孫
多大な感謝を表した。

(3) 二の内題はつづけ。日米双方目的
同様にするべきと、重複する。二の

新南支那委員会は実効に移すことを了。
この点につき、今後日米両政府は万が二

更に検討を行きたると考へる。

(高級弁務官) 第二点は技術的な内題である
が、二の新南支那委員会は "Labor" の問題

~~半個性~~
= (3) "give a serious consideration" +
"The High Commissioner expressed
understanding and agreed to give a
serious consideration to this
proposal" と "の處理" で日本語に次ぎ
場合、米側は二の内題の提案は "同意"

(agreement) と之はる。即ち印記と年之
日本側の提案

+ "3. 之を立てる。" とある。即ち二の内題は

半個性と二の同意することを、父兄と万が二
同様にする。在支半國大使館、國防省等

協議せしむる所。自分と了は。二の内題
同意する二に付出来事。

御指摘の点。

(大臣) (1) 記文は、高等弁務官は理解を示し。
二の提案と直創は検討すに着手べし。

万が二あり。御指摘の点は心配せしむる事は
有り。

(2) 自分は、7月復帰にかけの沖縄の
高級弁務官の軍施政下、常に米国政府
の態度

沖縄現地の情勢、日本政府の態度を十分
考慮し、行なうべき事は必ずしもある。

足る。其の故に、自分と二の高級弁務官の
御心向に更に精神的辛苦(又は實力)

ようなことは下に示す。左(3)中條内閣
人を通じて日本友好の件を因みに行くため
の又院

1=3. 第1. ランハム高等弁務官の考之と
受け度+3=2=15 0-12 113=6 本+1

ある。

(3) 私は、ランハム高等弁務官と会う度毎に
一回国の(1)(2)
人間の交情を深めさせて貰い、今後日本
とたがえの、今後、日米両国との
往来方向を探りて行きたいと考之。

(3) 高等弁務官と、自分と会う間に持て
旨(左へ下)

(4) 二。雇用制度の改善についです。ランハム
高等弁務官、アーヴィング政官の御協力を得て、
マイヤー大使、外務省のルートを引こう

9

検討(1)、軍・期間は双方の得失の機構
E→CSの(2)行はTのと見る。

(高華昇路官) 将來の時、米、沖縄、軍備、
雇用制度を直接雇用に切り換える。

下3か月、米中共同運営管理(administration)
關係は電子計算機を使用する。手交

防衛施設は、県庁から公費と管理
内1年で大幅に減少する。

計は5年、管理経営、現在、本土へ。
寄附者1人当り50ドル、2年3ヶ月

4人以上は6ヶ月、すなは前減方式で、
2年3ヶ月、今後の準備、過程。

失効後は検討し、欲する。

日本政府の得失

(大臣) 施政措置は、何の機構か出来

GA-6

外務省

10

3とすすめ、日本側として防衛施設の
職員の運営、主な軸は(2)、
E→CSの(2)行はTのと見る。

政府、E→CSの(2)行はTのと見る。
政府、E→CSの(2)行はTのと見る。

向は5ヶ月の管理費を支拂、半側の分担で
支拂う。手交。

3. 経済政策、赤字問題

(大臣) (1) 日本政府は、赤字問題は350億円

の手交の財政援助を日本政府に
供与する。E→CSの(2)行はTのと見る。

(2) 不健全な歳入計画の下、予算規模を維持する。

是れ、(1)半側の3年は得た手交の外人銀行、
自動車税等、布令税の廃止、日本政府

の手交の100億ドルの税収を回収する。

独自の税と(2)3ヶ月の手交の100億ドルの

赤字を6ヶ月の手交の100億ドルの借入手交

GA-6

外務省

3. 琉球现存赤字财政问题

(大臣) (1) 日本政府は、本年度は350億円

1= a 18.3 賤政援助と琉球政府に供与
1=T=加: 琉球政府の財政が硬直化に解決

（2）市・市町村の財政運用の悪化。
不健全な歳入計画、（3）（4）半側面の改善

飞也5月于12. 布令税外人所得税. 同自局
税等の布令税2度止る。22年元月1. 丙政

1=53.33元 指1=52100万 11月 a.税4% 增飞
圆企人7-113=6. (12) 市中银行 a. 1600万 11月

の借入料が行なうことと(2013年と等時の
倍送: 1.5). 表面的にはT=1ヶ月の倍送(1.5)

歳入歳出の均衡とはどうぞ 12/13。

二〇一八年二月五日政府は財務省追加援助
飛行行方不明不可能?飛行上に、政府財務省

・財政運用が適正か否か判断の手口。
他方、日本政府が琉球政府に取引

強（意見）を云ふと、琉球政府側より、日本
政府の内政干涉（政治）の非難を控（

સા. ૩૩ ફેબ્રુઆરી

(3) 二八向題 1: 2128. 会議後。

記者会見は才子の自分の発言振り15.
打合せは文章の通り才子二ヶ月12.

日米両政府は、互いに政府の財政と
外務方針を正常化するための方途を検討

技术与生产中。例如日本的生产技术
和生产方法的援助是十分大的，而今技术

13

琉球政府は4月12日(=昭和30.5.3)に、
軍事行動を検討した(=とある父の
(表に出でた)形で行動)

と定め。5月12日(=父の誕生日)に、
父の死を祝う。

(高級官僚) (1) 米国政府も、琉球政府の
増大する赤字は21121日、極めて大きくな

る見込みである。

(2) 自分が日本へ着任以来、201回題目

の解決策を出し、米国政府が一歩進む方策を
直前に検討した事だ。(2月1日、琉球政府の

自治を拡大するための基本方針。下記
米国政府の字に沿って、琉球政府は

日本政府に警告を与えた(=5月3日=父の死の日)
結果、琉球政府はP6度の死。

GA-6

外務省

14.

(3) "すこしは、かくは(日米双方)が
また、琉球政府は援助の手を出さ

るべきと"の意を示す; 出来事は「努力を
する」とある父の死を定め。父の死を定め。

(行政官のアドバイス) (1) 琉球政府の財政健全化のためには、作成

した資料が次のとおり。日本側は5月12日
に、琉球政府に12.万円の預金を出し。

(昭和20年5月20日付、アドバイス) (2) 琉球政府の財政

情況を提示。)

(大臣) (1) 財政の運用の容易は、
「(5月)金庫の取扱不足以ない」。

(2) 自分は、琉球政府の財政に対する

GA-6 外務省

八

幹部並以革新陣營的幹部為主。
（當時政府的幹部）

散員給付 (600 万円) が 40 地の散育
17 修造 (250 万円) 等 12 地、米 12 地

援助をめぐる問題と自体の一方の(1107)
米国化、財政の整理財政の中の五・一三

仲條施政の方針と(2=45の重用)飛
前32<3の付.古13首選7首と^{註脚}
(2,2面112)

七二、日本政府と日本。年一度の施政 政府に対する3種類の援助と3種類の扶持

政府・詰合・213章等子), 政府・
府・311. 半同政府の援助育成・可能性
(3) 日本政府)

16

琉球政府の税制と本土の税制は障壁た
めにいくべきでないと考へてゐる。

1-2. 半側面筋膜 1T:11. = △ TGFb1
2-2. 半側面筋膜 3T:11. = △ TGFb1

飞除外12行行江之江12倍措7"加3。
(4). 受12. 日本政府12. 17. 事半度。援助

平算 11.112. 瑞玉政府、市町村に付する
父兄税方針を採用し、主な資金源を
交付 父兄

増加幅度より1:822倍(とくに1:10)等は、
貢献率計画は計12%、本土並みのままで

レターフレーラー、オーラル、ホルム政府の自主制
2月22行37:10と差し213。

(高華昇總官) (1). 米國政府已 (2) 批 蘭特政府
“財政已健全在某點”上 (1) 批 (T=0) (1).

19.

付。日本向の代理人が協議を先行
せば好む。

(大臣) 今後同様にあり。今後二回問題は
米国側より、志は出でない形で、轉

10. 6. 13. 7. 1. 積國事の申す十分詰合
合は行はない。

4. 在沖米國事の權益

(大臣) マサニ大使は本題が十二月三十日

沖縄へ返る。在薩、二ヶ所会合
以前に沖縄へ進出十二月三十日向

企業、既得権益を保護する。基本方
針と十二月三十日参考十二月三十日。

(高野新嘉官) 大臣の御努力に感謝する。
(2) 在沖米國事企業の申す事と
(高野新嘉官)

GA-6

外務省

20.

小規模事業家の中の施政権は置後
状態にあり。大慶行將會不拘十二月三十日。

28. 7. 在京米國大使館在る。統等
不交飛書は行はない。但し十二月三十日。今後は

在京米國大使館と通じて。日本側は
種々の問題を十二月三十日までに了却する。(付手稿)

29. 7. 在京米國大使館と通じて。十分詰合は行はれ
ない。

5. 非琉球人のトル使用(予定)

(大臣) 本件、施政権へ接觸は伴う。

米國の会社飞行(出でる日本以外の会社、
米軍の軍人、軍属やその家族等の施政権

施政権はトルを使用して体調を施政
権は置後がトリ長期に付けて残す。

GA-6

外務省

21

考之7113。

(高等弁務官制)と(1)皇室御守衛官制

6. 基地內職業訓練

(大臣) 本年度の沖縄向援助予算は、半軍基地(大)

1=おけ3職業訓練 1=つ12の援助と若手1け
たが: 2=0計画 1=つモ半側の協力

得点率38.2%成績は、来年度11月、12月

多くの資金を本計画に投げ込むべき (T=11)

高等代數

米軍基地の傍筋は、基地内に一般的な実戦操練を行なってはいる。

半側面12中

達成的方差之方根). 其中 σ^2 (2 檔)
 $\pm 3 = 1$ = 何等向題 (2 檔)。

7. 毒ガス撤去

(大臣) (4) 毒ガス15号題1: 2012. 来323日(土) 11時.

22.

4. 早期政治色彩：求才、求是、求同、求变

革新陣營・指導層：主張二向題目
高度・軍事機密に屬する「同政府」

九、介入方法二：因難民而产生的避难
乙、说明（7/11/30）

(2) $T = 2^\circ$. 米1kgに石1kg2kg. 罐が2個運搬人一人。

住行上付1? ￥・安全帽1=7千十分說明

位于(5世纪花園)内

措施飛 2000 米以上，中絕：五·一·二六

△a 安全性の P.R. は十分努力して欲しくない。

はまつにまつし、

仲間住戸の会うため毎月に搬入せんを負担する

八、往復・最初の内(=搬出山火事等)

1738. 〈詩〉。肉：半圓形的拖仔形

人行道上（218169）的玻璃碎片（非飞）

23

1. 7月3日：二・十(15)。
2. 7月4日：二・四(16)。持参。日本内閣保1=

8月2. 1月12月3日(11月27日付)。

(二) 12月25日付

(高麗弁略言) (1). 大臣・大臣官・助言): 成瀬方3
(2). 三中綱から。毒ガス搬出: 7月21日。

電報去後4月1日付で「最中綱密行計画」作成。中止未だ。この際、最中綱度と方2

113年1月。中綱往行の安全と113年2月
21年1月21日。米本国。場合と113年1月1日

安全措置 (safety precautions) 113年2月3日。

(3) 御指摘の中綱例1: 付書了説明113年1月
21年1月。和3月。中行・8月説明113年1月20日。

近(1). 琉球政府は計1. 洋(11月12月)行了
予定7月3日。

GA

外務二

24

8. 那霸空港拡張計画。
 (高麗井端官) 那霸空港拡張計画 1:70000

米側 12. 年度中止設計。作業 1:50000
 > 2 月 11 日 10:00 1:70000 由本側の回答

2 月 11 日 10:00 1:11000 > 2 月 11 日

(大臣) (案) 100-5) 米側 12 月。当初。本計
 画、2 年度 1:20000 1:43 年度 1:20000

1:12. 本年度産業 7. 大賀 1:100000
 & 100-5, 設計以上: 建設事業 1:

資金 2 月用意 100-5 万円。

(米国政府)
 (高麗井端官) 残念 100-5. 本年度 1:11000
 年度 1:43 設計 2 月 11 日 10:00

1:12. 5-03 1-1 資金 100-5 万円
 & 設計 2 月 11 日 10:00

川音大

日本政府は万能銀行にて32得々。

(大臣) 後は本日、方々日本政府に付与す。

9. その他。
運送・高用に限らず
1: 3月30日放送
ラジオ「高等弁務官」。中絶施行の出発入場
許可 12年3月1日 (157回放送)

及く。大臣 $\gamma \sim 1270^\circ\text{y}$ - ~~の~~ 中絶本島 - 1回
1: 本連中 1700°y = 2 等飞迹下。大臣 5y.

感謝御言葉をうけ、後藤一郎氏へお詫びの手紙を送りました。

半導體は実験設計 (1:1) 前述ページ

final
高等弁務官との会談後における山中総務長官
記者会見発言要領

昭和45年5月21日

(財政)

- 1 日米両政府は、琉球政府赤字問題に関する双方の見解を調整するため協議する。
- 2 この問題の解決策を総合的見地から探求するため、日米琉三政府の事務当局間で協議を開始する。
71会計年度の17題も含め
- 3 これらの協議は、琉球政府の財政及びその運営を健全な基盤の上におくことを可能にするための措置を本年夏の末までに策定することを目途として行なう。

(軍労働者雇用形態)

- 1 日米両政府は、沖縄の軍労働情勢の円滑化のため協力する。
- 2 軍労働問題に関する交渉が東京の外交経路で行なわれていることでもあり、準備委員会はこの交渉の結果を実施するために必要な現地の措置について検討する。
- 3 これとの関連で大臣より、日本政府の指導と援助の下で、来たるべき雇用制度の改善に備える琉球政府側の必要な準備を行なうための機構をつくる必要性を強調した。これに対し、高等弁務官は原則的に同意するとともに、米民政府が、この新しい機構の設置につき協力する意がある旨述べた。
琉球政府に、日本政府が、
日本政府が、
用

(毒ガス)

大臣より沖縄住民の不安にも鑑み、毒ガスを出来るだけ早く、かつ、住民側の納得のゆく安全な方法で撤去して欲しい旨要望し、高等弁務官もその方向で万全の努力を払う旨約した。

20 May 1970

Minister Yamanaka might say that he and the HICOM agree:

GRI Budget Deficit

1. That the U.S. and the GOJ should consult to coordinate their views regarding the GRI deficit problem.

2. That the U.S., GOJ and GRI should start discussions at the official level to explore ways of resolving this GRI deficit problem from a comprehensive point of view.

3. That these discussions would point toward ^{working out} adoption by late summer of

~~a course of action by the GRI to place its finances on a fiscally sound basis.~~

~~measures through which GRI finances and financial practices can be placed~~

Labor

~~concerning with FY 71~~

~~including the problem of~~

1. That the U.S.G. and GOJ will cooperate to achieve a harmonious military labor situation in Okinawa.

2. That negotiations regarding military labor are taking place through diplomatic channels in Tokyo and PrepCom will undertake necessary local studies to implement decisions reached in these negotiations.

3. The Minister expressed his view that Okinawa Prefecture will have a ~~the same as in other prefectures of Japan,~~ role in local military labor matters after reversion and the GOJ should provide assistance to the GRI in its preparations, including training, for the future assumption of these duties. General Lampert concurred in this view.

3. In this connection, the Minister emphasized the necessity of establishing an organizational setup in the GRI, under the guidance and assistance of GOJ, which will make necessary preparations on the part of GRI for eventual change of the employment system. The High Commissioner agreed in principle, stating that the Civil Administration will be prepared to collaborate with the GOJ in the establishment of the new organization.

~~to study this proposal.~~

~~give a serious consideration to~~

~~expressed an understanding and agreed to give a serious~~

~~indicated~~

~~consideration to this proposal.~~

5/20
HICOM

3

4

1970年5月19日

琉球政府行政主席
屋 良朝 茂殿

屋 良主席殿

米国民政府は、5月16日(注)慣行通りの事前調整をするために琉球政府から送られた1971会計年度の一般会計予算案を受取りました。貴殿は5月20日頃この予算案を立法院に送付する予定だと予解しております。民政府はこのような短期間でこの予算案の内容を詳しく分析する余裕がないのであります。それにもかかわらずこの了算案には重要な欠陥があることが一目瞭然でありますので直ちに貴殿の注意を喚起したいと思うのであります。

5

この了算案には1,750万ドルの長期借り入れがありこまれていますがそのうち1,150万ドルは資金運用部資金からそして残り600万ドルは市中銀行からの借り入れ金となるあります。このよう巨額の借り入れは将来納税者に不公平な負担をかけるだけではなく琉球政府の財政を極めて危険な状態にあとし入れることになるのであります。琉球政府は今会計年度末まで総額3,210万ドル(長期融資)を借り入れることになります。それに71会計年度に予定されている新規借り入れ金を加えると4,980万ドルに達します。そのうち700万ドルを除いたすべての借り入れ金は貴殿の三ヶ月の在任中に借り入れられた事になります。琉球政府は

2

6

1971会計年度中に過去の負債に対し利息と元金の返済で490万ドルを支拂わなければなりません。

二、三年後には沖縄の納税者は琉球政府が1971会計年度以後、一切資金の借り入れをしないと仮定しても毎年その額(490万ドル)を支拂わなければならぬのであります。今日のせいたくな借り入れは明日に問題を作ります。

1969年5月10日私の前任者のカーペンター氏は1970会計年度の一般会計了算に対し資金運用部資金から借り入れ資金計画案の問題について話し合いました。そのさい貴殿はカーペンター氏に対し1971会計年度には琉球政府の財政を健全にする為、あらゆる努力を挙げると約束されました。1970年2月2日の会見

で私は貴殿に対し健全な経済成長と平行して琉球政府の財政状態を改善する為の具体的な措置をいくつか勧告致しました。例えば政府職員の人員を削減すること、給与の引上げを最小限度にあさえず事税収入を拡大すること赤字財政を解消する事等を勧告致しました。私は琉球政府が当面していゝ困難な財政事情をよく認識しておりますがしかし今から資金の借り入れは種々にとづめその措置が必要な場合のみ容認されるのであります。1971会計年度に了定されていゝ琉球政府の資金借り入れ計画は私にとって不相応に巨額で不必要なものであると思えます。琉球政府は支出を最少限度に必要な事業にあさえ租税収入を増やす事によて

借り入れ資金を大中に縮小する事も出来ますし、
又金額借り入れを遅ける事も出来ます。

1971会計年度予算における税基準は健全の計画を立てては
とは思えないのであります。これまでのところ莫大な資金の借り入れ
計画書からも明らかのように、琉球政府が支出は現在の支出額
の今後予想される支出額をはるかに上回るものであります。このう
な状況の中で、琉球政府は支出をふやさぬためにあらゆる努力
を挙げなければなりません。支出を増す手取り早く方針は琉
球政府が日本本土との税制や税率を早急に取り入れる
ことですあります。このように琉球における税制を改革することに
よつて年間約2,000万ドルの税収が実現できると思つて
あります。琉球政府現行の税率調整率ではゆす
270万ドルの増税しか期待できないのであります。琉球政
府は必要の資金を確保するために日本本土の税制基準を

早急に採用する努力すべきであります。これは琉球政府の
一体化政策に合致するものであり、また復帰の際に起る3大
王の変化による影響を軽減するのに役立つものであります。

琉球政府の職員や教員に対する人件費は現在
7,100万ドルと見積られておりますが、これは琉球政府の
1971会計年度の予算総額の35%を占めるのがあります。
予算を大中に節約できる分野はこの人件費であります。この
ことは今折あることによって明らかになります。同予算書には次
を補充するため700人の採用に要する人件費150万ドルが計上
されています。琉球政府がこの手の状態でいくと1972
年以後の機能を果すことが出来なくなるであります。従つ補填採
用を行つければ人事移動によって運用上の必要を充てことか

適当かと思われます。どうぞ参考までに 150 万円を節約すること

が出来ます。予算、節約は、又 1971 会計年度に於ける

辞職又は退職による人員の減少によつて期待できるのであります。

以上、私が指摘した向課室は民政省職員かとの予算を最初に調べて見出たものであります。私は貴殿の配下の職員が他の他の問題を抱え、この予算等を改善するにかかると確信しております。

⑥ 同予算案の欠陥の重要性に鑑みて、私は 1971 会計年度の一般会計予算案が適正に調整されたまで、立法院に達成することを延期する旨を要望します。私は更に 1971 会計年度始から通常予算が成立するまでの期間中、最少限度の運営を維持するため月単位で臨時予算を組む、

立法院に達成することを要望します。

敬具

内閣 A. つづり
民政省

流亡政府的臺面政策

1970年5月19日

今
時
事
局
態
不
可
計

琉球政府の歴史情況

1970年5月19日

琉球政府の財政情況

I. 資金運用部資金からの長期借入

琉球政府の資金運用部資金は、特定産業、政府の関係機関および市町村に対してその開発資金を償付り、又政府に対してその運営資金を償付するとの趣旨で1967年に設けられたものである。
その資金運用部資金は、今までもはう後者の政府の運営資金に使用されてきた。創設時より1970年4月30日までその資金は償付中に差引き5千670万ドル利用可能であった。その中、2千700万ドルは政府の一般会計予算によって短期及び長期償付金として使用された。

II. 現行の本土税法を適用した場合の琉球政府の見積租税收入

琉球政府の税率を本土並みに調整し又日本人の人が政府及び都道府県に支払っているすべての税を琉球住民に賦課した場合を考へてみると琉球政府の税收入の増加は2千万ドルと推計する。

III. 琉球政府の租税を本土並み水準引き上げに關する琉球政府及び民政府の提携の要約

この表は琉球政府の租税を本土並み水準に引き上げを達成するための琉球政府のプラン(計画)を示し、かつ各税の租税に対する米国民政府の見解を示している。

表 I

資金運用部資金よりの長期借入れ
(1970年6月30日現在)

借入れ日	借入限度額				合計
	FY 67	FY 69	FY 69-70	FY 70	
1967年6月30日	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 15,700,000 ^{a/}	\$ 13,471,516 ^{b/}	
68年8月3日		\$ 3,500,000			
69年5月26日		1,500,000			
69年6月26日			\$ 5,000,000		
69年6月30日			3,000,000		
69年6月30日			1,900,000 ^{c/}		
70年1月27日			2,500,000		
70年3月10日				\$ 2,500,000	
70年4月28日				1,300,000	
70年5月1日			1,200,000		
70年5月(予定)				3,700,000	
70年6月(予定)				2,500,000	
合計	\$ 3,500,000	\$ 5,000,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 32,100,000
返済日					
1969年11月30日	437,500	194,500			
70年5月(予定)	437,500	194,500			
合計	\$ 875,000	\$ 389,000			\$ 1,264,000
借入残高					
1970年6月30日(推計)	\$ 2,625,000	\$ 4,611,000	\$ 13,600,000	\$ 10,000,000	\$ 30,836,000

^{a/} \$2,100,000 は借入れたものと思われる。^{b/} 現在は \$10,000,000 に補正されていふ。^{c/} 69年6月30日に承認されたが実際は69年7月28日に借り出されて。3.

1970年5月12日

表 II
增收見積額

	現行GRI法	現行GOT法	増加額
<u>I. GOT水準に引き上げられる主要税目</u>			
a. 酒税(島産品)	\$ 5,835,819	\$9,946,057	\$ 4,110,238
b. 酒類消費税(輸入品)	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. 煙草消費税	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. 葉たばこ輸入税	875,648	2,105,391	1,229,743
e. 砂糖消費税	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. 石油税	10,145,900	14,777,500	4,631,600
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
<u>2. 新設税目</u>			
a. 自続税	-0-	120,000	120,000
b. ガス・石油税	-0-	180,500	180,500
c. 地方道路税(ガソリン)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. 自動車取得税	-0-	300,000	300,000
e. 市民税	-0-	1,878,800	1,878,800
f. ガス・電気税	-0-	650,500	650,500
	<u>-0-</u>	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>
<u>3. 調査強化</u>			<u>\$ 2,000,000</u>

表一
琉球政府の税収を日本政府の水準にまで上げる為の
琉球政府及び米国民政府の提案の要約

税目	琉球政府案	米国民政府案
所得税	減税	下記の増税すべき税目が増税されるとの条件付で 減税する
法人税	多少の調整をしてG0J水準まで税率を 引き上げる	GRI案に同意
自動車税	G0J水準へ税率を引き上げる	GRI案に同意
酒税(島内産品)	G0J水準へ税率を上げる	ウイスキーについて: 52ドルのGRI従量税率を 258ドルのG0J従量税率へ引き上げる ビールについて: 26ドルのGRI従量税率を 29ドルのG0J従量税率へ引き上げる
酒類消費税(輸入品)	ウイスキー: 一段階で 185% から 250% へ 税率を上げる	税率の引き上げ: 一段階 - 185% から 250% へ 二段階 - 250% から 420% へ
煙草消費税 島内産品 輸入品	1個につき 2セント増税 増税する(率は未設定)	GRI案に同意 GRI税率の100% から G0J税率の293% へ引き上げる
葉たばこ輸入税 未加工葉たばこ	増税不要	GRI税率の30% から G0J税率の237% へ引き上げる
通行税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意
娯楽税	変更なし G0J税率に同じ	GRI案に同意

表Ⅲ
つづき

税目	琉球政府案	米国民政府案
遊興飲食税	変更なし G0J 税率に同じ	GRI 税に同意
飲料税 炭酸飲料水	税率上げる 一一段階 20% から 15% へ 二段階 15% から 10% へ	現行の 20% GRI 税率を据置く、
砂糖消費税 精製糖	1キログラムにつき 2セント引き上げる	現行の 1キログラム 10セントを 18.7セントに引き上げる
石油税 揮発油(ガソリン)	変更なし	現行の GRI 44ドル 50セントを G0J の 67ドル 50セントへ引き上げる
軽油(ディーゼル)	変更なし	軽油取扱税を創設して現行の GRI 32ドル 税率を G0J 税率の 41.66 ドルへ引き上げる。
地方道路税(ガソリン)	現在課税されてなく又、復帰の時点まで 課税しない。	復帰前に G0J 税率 12.22 ドルを課税する。
毛税	変更なし G0J 税率に同じ	GRI 税に同意
特別毛税	変更なし G0J 税率に同じ	GRI 税に同意
登録税	G0J 水準へ引き上げる	GRI 税に同意
印紙税	変更なし G0J 税率に同じ	GRI 税に同意
物品税	食料品に対しては減税或いは廃止する。 空石類に対しては 5% から 15% へ税率を 引き上げる	食料品については現行税率を据置く。 GRI 税に同意

表四
つづき

税目	琉球政府案	米国民政府案
物品税(つづき)	日本部品は日本の国内消費税に従い、外国からの輸入品は日本の關税に従うことになるので琉球の輸入品を日本からの輸入及びその他外国に再分類する	GR II案に同意

復帰までに新設すべき税目

税目	琉球政府案	米国民政府案
相続税	創設予定なし	GRI案に同意
L.Pガス(アロパンガス)	創設予定	GRI案に同意
自動車取得税	創設予定	GRI案に同意
地方道路税(ガリン)	創設の予定なし	G0J税率9/12.22ドルの税率で創設する。 (参照:石油税)
県民税	創設の予定なし	課税所得の2%と4%のG0J税率で 創設する
電気・ガス税	創設の予定なし	電気・ガスの使用料の2%をG0J 並みに課税する。

FINANCIAL PICTURE

(18 May 1970)

CONTENTS

I. GRI FINANCIAL SITUATION

1. Long Term Borrowings by the GRI from the Trust Fund Bureau Fund
2. Revised GRI FY 1970 General Account Budget
3. Trust Fund Bureau Fund - Loan Funds Available
4. Estimated GRI Tax Collections Under Present GOJ Tax Law
5. GRI Tax Program for FY 1971
6. GRI FY 1971 General Account Budget
7. FY 1971 Funding Program - GRI Trust Fund Bureau Fund (Preliminary)

CHART

LONG-TERM BORROWINGS BY THE GRI FROM THE
TRUST FUND BUREAU FUND

Status as of 30 June 1970

<u>Date Borrowed</u>	<u>Borrowing Authorization</u>	<u>FY 67</u>	<u>FY 69</u>	<u>FY 69 - 70</u>	<u>FY 70</u>
		<u>\$3,500,000</u> a/	<u>\$5,000,000</u> b/	<u>\$15,700,000</u> c/	<u>\$13,471,516</u> d/
30 Jun 67		\$3,500,000			
3 Aug 68			\$3,500,000		
26 May 69				1,500,000	
26 Jun 69					5,000,000
30 Jun 69					3,000,000
30 Jun 69					1,900,000 e/
27 Jan 70					2,500,000
10 Mar 70					2,500,000
28 Apr 70					1,300,000
1 May 70					1,200,000
May 70 (Est)					3,700,000
Jun 70 (Est)					2,500,000
Total		\$3,500,000	\$5,000,000	\$13,600,000	\$32,100,000

<u>Date Repaid</u>	<u>Amount</u>	<u>FY 67</u>	<u>FY 69</u>	<u>FY 69 - 70</u>	<u>FY 70</u>
30 Nov 69	437,500		194,500		
30 May 70 (Est)	437,500		194,500		
Total	\$ 875,000	\$ 389,000			

Net Borrowings

As of 30 Jun 70, \$2,625,600 \$4,611,000 \$13,600,000 \$10,000,000 \$30,836,000

(Est.)

a/ Authorized and borrowed by the previous administration.

b/ \$5 million authorized and \$3.5 million borrowed by the previous administration; \$1.5 million borrowed by the current administration.

c/ Authorized by the current administration. \$2.1 million expected to lapse.

d/ Authorized by the current administration. Presently being revised to \$10 million.

e/ Approved on 30 Jun 69 but actually drawn down on 28 Jul 69.

12 May 1970

Chair 2
Estimated General Revenue Statement
(In thousands of dollars)

	Current Budget	Increase (+) or Decrease (-)	Revised Budget
I. REVENUES			
Income tax	23,500	-2,455	20,035
Domestic liquor, amusement, tobacco consumption, liquor consumption taxes	12,701	+ 928	13,639
US grants	20,350	-1,600	18,690
GOJ aid	47,755	+ 192	47,948
Borrowings from Trust Fund Bureau Fund	13,472	-3,472	10,000
All other revenues	<u>54,510</u>	<u>+ 169</u>	<u>54,679</u>
TOTAL REVENUES	171,329^a	-6,213	165,031
II. EXPENDITURES			
Municipal tax grants	18,765	- 434	18,331
Interest payments for borrowed funds	1,717	- 313	1,404
Contribution to Industrial Development S.A.	4,882	- 210	4,672
Sugar industry promotion	1,573	+ 148	1,721
Fishing port facilities	1,045	- 106	939
Agricultural facilities	1,272	- 389	883
Agricultural land development	837	- 128	709
Rural electrification	769	- 136	633
Airport improvement	3,164	-1,773	1,391
Road improvement	7,948	- 354	7,594
Municipal public works	952	- 413	539
Urban development	3,099	- 421	2,678
Daily life security	4,103	+ 308	4,411
Tuberculosis prevention	1,954	- 189	1,764
Labor welfare assistance	699	+ 153	853
School construction	6,728	-1,134	5,594
University of the Ryukus	3,583	- 156	3,426
Police operations	4,153	+ 119	4,273
Police investigation	305	+ 150	455
All other expenditures	<u>105,731</u>	<u>- 973 b</u>	<u>104,803</u>
TOTAL EXPENDITURES	171,329^a	-6,213	165,031

^a/ Includes \$54,679 thousand being made available through sale of Japanese rice.

^b/ Consists of numerous project charges, each less than \$100 thousand.

Note: Figures may not add due to rounding.

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUND - LOAN FUNDS AVAILABLE

Source of Funds	End of FY 67	End of FY 68	End of FY 69	End of Apr, FY 70
1. Postal Services Special Account	\$ 4,870,000	\$ 8,220,000	\$ 9,750,000	\$11,750,000
a. Postal Savings	3,420,000	6,620,000	8,150,000	10,150,000
b. Postal Services	1,450,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
2. Social Insurance Special Account	9,481,727	22,156,819	31,295,763	41,917,310
a. Unemployment Insurance Account	2,705,727	4,846,484	4,976,633	4,995,615
b. Workmen's Accident Insurance Account	690,000	1,472,558	1,965,356	2,062,142
c. Gov't Employee's Retirement Annuity Account	2,786,000	7,898,281	12,497,858	16,483,708
d. Medical Insurance Account	3,300,000	7,939,495	11,855,916	17,434,345
e. Welfare Annuity Account	0	0	0	941,000
3. Other Special Accounts	194,207	195,000	185,000	1,422,027
a. Vehicle Damage Compensation Program	40,000	80,000	0	150,000
b. Military Land Rental Account	115,000	115,000	165,000	520,000
c. Pineapple Industry Financing Fund	19,207	0	0	2,156
d. Sugar Industry Financing Fund	20,000	0	20,000	0
e. Others	0	0	0	749,871
Subtotal - Deposited Funds	14,545,934	30,571,819	41,230,763	55,089,333
4. GOJ Aid	0	1,583,333	1,583,333	1,583,333
TOTAL	\$14,545,934	\$32,155,152	\$42,814,096	\$56,672,671 (1)

18 May 1970

TRUST FUND BUREAU FOR - HOSHIGOKI HANDEI

<u>Application</u>	<u>End of FY 67</u>	<u>End of FY 68</u>	<u>End of FY 69</u>	<u>End of Apr, FY 70</u>
1. Special Accounts	\$ 0	\$ 1,557,486	\$ 2,939,853	\$ 3,067,486
a. Agriculture & Fishery Loan Fund	0	0	200,000	200,000
b. Sugar Industry Financing Fund	0	667,680	809,891	867,091
c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	0	361,000	504,962	504,962
d. Transport Vessel Construction Financing Fund	0	231,300	755,300	863,150
e. Postal Services	0	297,400	432,900	420,482
f. Social Insurance	0	0	236,800	211,800
2. Corporations	3,280,000	10,101,724	14,666,319	16,828,788
a. People's Finance Corp	1,000,000	2,362,324	3,612,851	3,864,204
b. Ryukyu Land & Housing Public Corp	1,280,000	2,780,400	5,069,950	6,812,923
c. Central Bank for Agriculture, Forestry & Fisheries	0	1,500,000	437,500	375,000
d. Ryukyu Telegraph & Telephone Public Corp	1,000,000	2,500,000	3,354,278	3,241,921
e. Okinawa Broadcasting Corp.	0	924,000	1,474,000	1,522,437
f. Okinawa Tourist Development Corp.	0	35,000	547,739	842,303
g. Okinawa Sewerage Public Corp.	0	0	170,000	170,000
3. Municipalities	883,818	3,866,125	7,252,529	8,867,956
4. General Account	<u>3,500,000</u>	<u>3,500,000</u>	<u>16,500,000</u>	(1A) <u>27,068,000</u> - GRI
TOTAL	\$7,663,818	\$19,025,329	\$41,358,701	\$55,832,231

18 May 1970

CHART 3

TRUST FUND BUREAU FUNDS - ANNUAL REPAYMENT OF PRINCIPAL

	FY 67	FY 68	FY 69	FY 70 (Thru 30 Apr 70)
1. Special Accounts	0	0	\$ 88,027	\$ 69,563
a. Agriculture and Fishery Special Account				
b. Sugar Industry Special Account			56,889	
c. Fishing Vessel Construction Special Account			31,138	32,150
d. Transport Vessel Construction Special Account				
e. Postal Services Special Account				12,418
f. Social Insurance Special Account				25,000
2. Corporations	0	\$137,676	\$2,464,955	799,597
a. People's Finance Corporation		137,676	499,473	548,647
b. Ryukyu Land and Housing Corporation				32,076
c. Central Bank for Agriculture, Forestry and Fisheries			1,812,500	62,500
d. Ryukyu Telegram and Telephone Public Corporation			145,722	112,357
e. Okinawa Broadcasting Corporation				38,581
f. Okinawa Tourist Development Corporation			7,260	5,436
g. Okinawa Sewerage Public Corporation				
3. Municipalities	0	10,458	62,796	120,134
4. General Account	0	0	0	632,000
TOTAL	0	148,134	2,615,778	1,621,299

18 May 1970

CHART 4

ESTIMATED GRI TAX COLLECTIONS UNDER PRESENT GOJ TAX LAW

	UNDER PRESENT GRI LAW	UNDER PRESENT GOJ LAW	INCREASE
1. In Raising Major GRI Taxes to GOJ Level:			
a. Domestic Liquor Tax	\$ 5,835,819	\$ 9,946,057	\$ 4,110,238
b. Liquor Consumption (Import) Tax	1,349,924	3,064,693	1,714,769
c. Tobacco Consumption Tax	3,425,659	5,369,528	1,943,869
d. Leaf Tobacco Import Tax	875,648	2,105,391	1,229,743
e. Sugar Consumption Tax	1,894,642	3,542,981	1,648,339
f. Petroleum Tax	10,145,900	14,777,500	4,631,600
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$38,806,150</u>	<u>\$15,278,558</u>
2. In Establishing New Taxes:			
a. Inheritance Tax	-0-	120,000	120,000
b. Liquefied Petroleum Gas Tax	-0-	180,500	180,500
c. Local Road Tax (on Gasoline)	-0-	2,259,200	2,259,200
d. Motor Vehicle Acquisition Tax	-0-	300,000	300,000
e. Prefectural Inhabitants Tax	-0-	1,878,800	1,878,800
f. Gas and Electricity Tax	-0-	650,500	650,500
	<u>-0-</u>	<u>\$ 5,389,000</u>	<u>\$ 5,389,000</u>
	<u>\$23,527,592</u>	<u>\$44,195,150</u>	<u>\$20,667,558</u>

18 May 1970

CHART 5

GRI TAX PROGRAM FOR FY 1971

1. The GRI is planning on the following tax program for FY 1971:

a. Tax reduction.

(1) Personnel income tax: Reduction to become effective
on 1 January 1971: \$ (2,227,700)

b. Tax increases

(1) Tobacco Consumption Tax	\$ 762,600
(2) Petroleum Tax (Gasoline)	1,762,500
(3) Registration Tax	500,000
(4) Commodity Tax	156,400
(5) Liquor Consumption Tax	530,800
(6) Propane Gas Tax	255,800
	3,968,100
c. Ordinance Changes	1,000,000
d. Net Gain	<u>2,740,400</u>

18 May 1970

5

6
GR/ FY 71 GENERAL ACCOUNT BUDGET
(In Thousands of Dollars)

	FY 71 Estimate	FY 70 Budget	Increase (+) or Decrease (-)
I. REVENUES			
Tax and Stamp Revenues	99,938	85,145	+14,854
Non-tax revenue	3,223	3,097	+ 126
Prior year surplus	100	1,500	-1,400
Subtotal GRI revenues	103,321	89,742	+13,580
GOJ aid	68,263	47,766	+20,497
US aid	13,235	20,350	- 7,115
Borrowings	1,122,200	13,172	+1,028
Total revenues	202,319	171,329 <i>a/</i>	+30,990
II. EXPENDITURES			
Personnel (pay and bonus)	44,876	34,666	+10,210
Operations	12,182	11,839	+ 343
Projects:			
GOJ aid	61,829	47,403	+14,426
US aid	11,360	13,850	- 2,490
GRI	71,822	58,222	+13,600
Total projects	145,011	124,475	+20,536
Reserve	250	320	- 70
Total expenditures	202,319	171,329 <i>a/</i>	+30,990

a/ Includes \$514 thousand from Japanese rice sales.

NOTE: Figures may not add due to rounding.

FY 1971 FUNDING PROGRAM - GRI TRUST FUND BUREAU FUND
(PRELIMINARY)

26 May 70

<u>SOURCE</u>		<u>APPLICATION</u>	
1. Trust Funds	\$15,637,000	1. Special Accounts	\$2,671,600
a. Postal Savings	2,700,000	a. Agriculture & Fishery Loan Fund	264,000
b. Social Insurance Special Accounts	10,437,000	b. Sugar Industry Financing Fund	108,600
Unemployment Insurance Account	- 500,000 a/	c. Fishing Vessel Construction Financing Fund	720,000
Workmen's Accident Insurance Account	100,000	d. Transport Vessel Construction Financing Fund	235,000
Gov't Employee's Retirement Annuity Account	- 900,000 b/	e. Postal Services	1,300,000
Medical Insurance Account	2,234,000	f. Pineapple Industry Financing Loan	44,000
Welfare Annuity Account	6,915,000	2. Corporations	4,029,600
National Welfare Account	2,588,000	a. People's Financial Corp.	1,100,000
c. Other Special Accounts	2,500,000	b. Ryukyu Land & Housing Corp.	1,820,600
2. Collection of Loans	5,600,000	c. Okinawa Tourist Development Corp.	726,000
3. Carry-over from Previous Year	132,718	d. Okinawa Broadcasting Corp.	383,000
		3. Municipalities	3,000,000
		4. General Account	11,500,000
		Sub-total	21,201,200
		5. Carry-over to next year	168,518
			\$21,369,718
TOTAL	<u>\$21,369,718</u>		

a/ Return of funds to Unemployment Insurance Account to cover projected increase in benefit payments.

b/ The Government employees' retirement program will be handled by mutual benefit associations which will conduct their own investments commencing 1 Jul 69 in the case of school teachers and 1 Jul 70 for GRI employees. The TFBF will retain 30 percent of retirement program funds and return 70 percent to the mutual benefit associations over the next few years.